

## 神川町土砂のたい積の規制に関する条例施行規則

平成 27 年 6 月 18 日

規則第 15 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、神川町土砂のたい積の規制に関する条例（平成 27 年条例第 号。以下「条例」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(有害物質)

第 2 条 条例第 5 条第 1 項の規則で定める物質は、土壤汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）第 2 条第 1 項に規定する特定有害物質（以下「特定有害物質」という。）及びダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）第 2 条第 1 項に規定するダイオキシン類（以下「ダイオキシン類」という。）とする。

(土壤基準)

第 3 条 条例第 5 条第 1 項の規則で定める基準は、特定有害物質にあっては、土壤汚染対策法第 6 条第 1 項第 1 号に規定する基準の例により、ダイオキシン類にあってはダイオキシン類対策特別措置法第 7 条の基準のうち土壤の汚染に関する基準の例によるものとする。

(事前協議)

第 4 条 条例第 6 条の規定による事前協議は、土砂のたい積に関する事前協議書（様式第 1 号）に次の各号に掲げる書類を添付して町長に提出しなければならない。ただし、次の各号に掲げる書類のうち協議に係る土砂のたい積の内容等により町長が認めるものについては、添付を省略することができる。

- (1) 土砂のたい積に関する計画書（様式第 5 号別紙）
- (2) 申請者及び土砂のたい積に係る建設工事の元請負人の住民票の写し又は法人の登記事項証明書
- (3) 土砂のたい積に係る土地の登記事項証明書
- (4) 申請者及び土砂のたい積に係る建設工事の元請負人が土砂のたい積に関する計画を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面
- (5) 土砂のたい積に関する計画の実施の妨げとなる権利を有する者の同意があったことを証する書面
- (6) 隣接地権者同意書（様式第 3 号）の写し

- ( 7 ) 地区代表者（区長等）の同意書（様式第 4 号）の写し
- ( 8 ) 誓約書（様式第 6 号）の写し
- ( 9 ) 土砂のたい積に係る土地の位置を示す図面
- ( 1 0 ) 土砂のたい積の完了時及び最大たい積時の土地の形状に係る平面図及び断面図
- ( 1 1 ) 排水施設その他の土砂の流出及び崩壊を防止する施設の平面図及び断面図
- ( 1 2 ) 擁壁の背面図
- ( 1 3 ) 現況の写真

2 町長は、前項の協議が終了したときは、その旨を事前協議済書（様式第 2 号）により申請者に通知するものとする。

（土砂のたい積の許可申請）

第 5 条 条例第 7 条第 1 項の規定による許可を受けようとする者は、土砂のたい積の許可申請書（様式第 5 号）を町長に提出しなければならない。

（法令又は他の条例の規定による許可等）

第 6 条 条例第 7 条第 1 項第 3 号の規則で定める許可等の処分その他の行為は、次のとおりとする。ただし、各号に掲げる法令に違反した場合は、この限りでない。

- ( 1 ) 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 8 条の 4 第 7 項の規定による許可
- ( 2 ) 国有財産法（昭和 2 3 年法律第 7 3 号）第 1 8 条第 6 項の規定による許可
- ( 3 ) 採石法（昭和 2 5 年法律第 2 9 1 号）第 3 3 条の認可
- ( 4 ) 森林法（昭和 2 6 年法律第 2 4 9 号）第 1 0 条の 2 第 1 項又は第 3 4 条第 2 項（同法第 4 4 条において準用する場合を含む。）の許可
- ( 5 ) 道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 3 2 条第 1 項又は第 9 1 条第 1 項の許可及び同法第 3 5 条の同意
- ( 6 ) 土地区画整理法（昭和 2 9 年法律第 1 1 9 号）第 7 6 条第 1 項の許可
- ( 7 ) 都市公園法（昭和 3 1 年法律第 7 9 号）第 6 条第 1 項（同法第 3 3 条第 4 項において準用する場合を含む。）の許可（同法第 9 条の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。）
- ( 8 ) 地すべり等防止法（昭和 3 3 年法律第 3 0 号）第 1 8 条第 1 項の許可及び同法第 2 0 条第 2 項の規定による協議
- ( 9 ) 住宅地区改良法（昭和 3 5 年法律第 8 4 号）第 9 条第 1 項の許可

- ( 1 0 ) 宅地造成等規制法 ( 昭和 3 6 年法律第 1 9 1 号 ) 第 8 条第 1 項の許可 ( 同法第 1 1 条の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。)
- ( 1 1 ) 河川法 ( 昭和 3 9 年法律第 1 6 7 号 ) 第 2 0 条の承認及び同法第 2 4 条、第 2 6 条第 1 項、第 2 7 条第 1 項、第 5 5 条第 1 項、第 5 7 条第 1 項又は第 5 8 条の 4 第 1 項の許可 ( 同法第 9 5 条の規定によりこれらの承認又は許可があったものとみなされる場合を含む。)
- ( 1 2 ) 砂利採取法 ( 昭和 4 3 年法律第 7 4 号 ) 第 1 6 条の認可
- ( 1 3 ) 都市計画法 ( 昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号 ) 第 2 9 条第 1 項又は第 2 項の許可
- ( 1 4 ) 都市再開発法 ( 昭和 4 4 年法律第 3 8 号 ) 第 6 6 条第 1 項の許可
- ( 1 5 ) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 ( 昭和 4 4 年法律第 5 7 号 ) 第 7 条第 1 項の許可及び同条第 4 項の規定による協議
- ( 1 6 ) 農業振興地域の整備に関する法律 ( 昭和 4 4 年法律第 5 8 号 ) 第 1 5 条の 2 第 1 項の許可 ( 同条第 7 項の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。)
- ( 1 7 ) 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法 ( 昭和 5 0 年法律第 6 7 号 ) 第 7 条第 1 項、第 2 6 条第 1 項又は第 6 7 条第 1 項の許可
- ( 1 8 ) 埼玉県土採取条例 ( 昭和 4 9 年埼玉県条例第 6 号 ) 第 3 条第 1 項の認可
- ( 1 9 ) 埼玉県砂防指定地管理条例 ( 平成 1 5 年埼玉県条例第 4 5 号 ) 第 3 条第 1 項の許可

( 公益法人 )

第 7 条 条例第 7 条第 1 項第 4 号の規則で定める法人とは、次に掲げる公益法人とする。

- ( 1 ) 公益社団法人埼玉県農林公社
- ( 2 ) 公益財団法人埼玉県下水道公社
- ( 3 ) 前 2 号に掲げる公益法人を除くほか町長が認める公益法人 ( 土砂のたい積の許可の特例 )

第 8 条 条例第 7 条第 1 項第 7 号の規則で定める土砂のたい積は、次のとおりとする。

- ( 1 ) 運動場の砂利敷その他の通常の管理行為として行う土砂のたい積

- ( 2 ) 土質改良プラントその他の施設の敷地内において当該施設で化学的に性質を改良した土砂のみを用いて行う土砂のたい積
- ( 3 ) 採石法又は砂利採取法の許可に係る土地の区域において採取された土砂(岩石又は砂利の採取のために除去した土砂を除く。)のみを用いて行う土砂のたい積
- ( 4 ) 前 3 号に掲げるものを除くほか町長が認める公益性が高いと認められる事業の実施に係る土砂のたい積  
(土砂のたい積の許可申請の添付書類)

第 9 条 条例第 7 条第 3 項の規則で定める書類は、次のとおりとする。

- ( 1 ) 申請者及び土砂のたい積に係る建設工事の元請負人の住民票の写し又は法人の登記事項証明書
- ( 2 ) 土砂のたい積に係る土地の登記事項証明書
- ( 3 ) 申請者及び土砂のたい積に係る建設工事の元請負人が土砂のたい積に関する計画を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面
- ( 4 ) 土砂のたい積に関する計画の実施の妨げとなる権利を有する者の同意があったことを証する書面
- ( 5 ) 隣接地権者同意書(様式第 3 号)
- ( 6 ) 地区代表者(区長等)の同意書(様式第 4 号)
- ( 7 ) 誓約書(様式第 6 号)
- ( 8 ) 土砂のたい積に係る土地の位置を示す図面
- ( 9 ) 土砂のたい積の完了時及び最大たい積時の土地の形状に係る平面図及び断面図
- ( 1 0 ) 排水施設その他の土砂の流出及び崩壊を防止する施設の平面図及び断面図
- ( 1 1 ) 擁壁の背面図
- ( 1 2 ) 事前協議済書(様式第 2 号)の写し  
(許可の基準)

第 1 0 条 条例第 9 条第 1 項の規則で定める基準は、別表第 1 のとおりとする。

(変更の許可申請)

第 1 1 条 条例第 1 0 条第 1 項の許可を受けようとする者は、土砂のたい積の変更許可申請書(様式第 7 号)を町長に提出しなければならない。

(軽微な変更)

第 1 2 条 条例第 1 0 条第 1 項ただし書の規則で定める軽微な変更は、

次のとおりとする。

- ( 1 ) 条例第 7 条第 2 項第 5 号に関する変更のうち変更後の最大たい積時において土砂のたい積に用いる土砂の数量が減少することとなるもの
- ( 2 ) 条例第 7 条第 2 項第 8 号に掲げる事項に関する変更
- ( 3 ) 条例第 7 条第 2 項第 6 号又は第 7 号に掲げる事項に関する変更のうち変更後の土砂のたい積により生ずる地表面の最高部と最低部との高低差（土砂のたい積前において土砂のたい積に係る土地と隣接する土地とに高低差がある場合にあってはその隣接部分の最低部と土砂のたい積により生じた地表面の最高部との高低差、擁壁を設ける場合にあっては擁壁の最高部と土砂のたい積により生じた地表面の最高部との高低差。別表において「土砂の高さ」という。）が減少することとなるものまたは変更後の土砂のたい積により生ずるのり面（擁壁に覆われたのり面を除く。別表において同じ。）の勾配が緩和されることとなるもの
- ( 4 ) 条例第 7 条第 2 項第 1 1 号に関する変更のうち土砂たい積を行う期間を短縮させるもの

（変更の届出）

第 1 3 条 条例第 1 1 条の規定による届出は、土砂のたい積の変更届出書（様式第 8 号）を町長に届け出なければならない。

（標識）

第 1 4 条 条例第 1 3 条の規則で定める様式は、様式第 9 号のとおりとする。

（関係書類の閲覧）

第 1 5 条 条例第 1 4 条の規定による閲覧は、次により行うものとする。

- ( 1 ) 閲覧させる場所及び時間をあらかじめ定めること。
- ( 2 ) 閲覧の求めがあった場合にあっては、正当な理由なしに閲覧を拒まないこと。

（着手の届出）

第 1 6 条 条例第 1 5 条の規定による届出は、土砂のたい積の着手届出書（様式第 1 0 号）により行うものとする。

（定期報告）

第 1 7 条 条例第 1 6 条第 1 項の規定による届出は、土砂のたい積に係る定期の届出書（様式第 1 1 号）により行うものとする。

2 条例第 1 6 条第 2 項の規則で定める書類は、報告に係る期間の最後の日の 1 週間前の日以降に撮影した土砂のたい積に係る土地の写真と

する。

(土砂のたい積に係る土地の汚染調査)

第18条 条例第17条の規定による土砂の汚染の状況についての調査は、次により行うものとする。

(1) 調査の対象となる物質は、次のとおりとすること。

ア カドミウム及びその化合物

イ 六価クロム化合物

ウ シアン化合物

エ 水銀及びその化合物

オ セレン及びその化合物

カ 鉛及びその化合物

キ 砒素及びその化合物

ク ふっ素及びその化合物

ケ ほう素及びその化合物

コ 特定有害物質(アからケまでに掲げる物質を除く。)及びダイオキシン類のうち搬入した土砂の採取場所等から特に調査が必要と認める物質で町長が許可事業者に通知したもの

(2) 前号アからケまでに掲げる物質にあつては土壌含有量調査(町長が許可事業者に通知した場合は、土壌溶出量調査)を行い、前号コに掲げる物質にあつては町長が許可事業者に通知した調査を行うこと。

(3) 調査の頻度及び地点数は、土砂のたい積の許可に係る土地の区域の面積に応じて、別表2のとおりとすること。

(4) 前3号に掲げるもののほか、特定有害物質にあつては土壌汚染対策法第2条第2項に規定する土壌汚染状況調査の例により、ダイオキシン類にあつてはダイオキシン類対策特別措置法第7条の基準(土壌の汚染に係る基準に限る。)による測定方法の例によること。

2 条例第17条の規定による届出は、土砂のたい積に係る土地の汚染調査結果届出書(様式第12号)により行うものとする。

3 前項の届出書には、当該届出書に係る調査が第1項各号に掲げる方法等により行われたことを証する書類を添付しなければならない。

(完了等の届出)

第19条 条例第18条の規定による届出は、土砂のたい積の完了(廃止)届出書(様式第13号)により行うものとする。

(措置命令)

第20条 条例第19条第1項の規定による命令は、改善命令書(様式

第14号)により行うものとする。

2 条例第19条第2項の規定による命令は、措置(中止)命令書(様式第15号)により行うものとする。

(土地所有者等に対する勧告)

第21条 条例第20条の規定による勧告は、勧告書(様式第16号)により行うものとする。

(身分証明書)

第22条 条例第24条第2項の身分を示す証明書の様式は、(様式第17号)のとおりとする。

#### 附 則

この規則は、平成27年10月1日から施行する。

別表第1(第10条関係)

1 条例9条第1項第1号に関する基準

(1) 土砂の高さは2メートル以内であること。

(2) 土砂のたい積により生ずるのり面の勾配は、垂直1メートルに対する水平距離が2メートルの勾配以下であること。

2 条例第9条第1項第2号に関する基準

(1) 土砂のたい積に係る土地の区域内の雨水その他の地表水を排除することができるように、必要な排水施設が設置されていること。

(2) 排水施設の構造は、下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第8条第2号、第3号及び第8号から第10号までの基準に適合するものであること。ただし、土砂のたい積の目的が一時的な土砂の保管、農地の改良その他これらに類するものである場合は、この限りでない。

(3) 擁壁は、宅地造成等規制法施行令(昭和37年政令第16号)第6条の規定により設置する擁壁の例によるものであること。

(4) 下水道、排水路、河川その他の排水施設の放流先の排水能力に応じて必要がある場合は、一時雨水等を貯留する調整施設が設置されていること。

3 条例第9条第1項第3号に関する基準

(1) 土砂のたい積に係る土地の地盤が軟弱である場合は、当該土砂のたい積に係る土地以外の土地の地盤の沈下又は隆起が生じないように、土の置換え、水抜きその他の措置が講じられていること。

(2) 垂直1メートルに対する水平距離が4メートル以下の勾配である土地に土砂のたい積を行う場合は、土砂のたい積を行う前の土地の地盤と土砂のたい積に使用した土砂との接する面にすべりが

- 生じないように、段切りその他の措置が講じられていること。
- (3) 土砂のたい積の完了後に土砂が崩壊しないように、締固めその他の土砂のたい積に係る土地の地形、地質又は周囲の状況に応じた必要な措置が講じられていること。
- (4) 土砂のたい積に係る土地の周囲に道路、水路又は建築物の用に供する土地がある場合は、これらの土地の境界と土砂のたい積に係る土地との間隔が最大たい積時の土砂のたい積の高さに相当する長さをとる等の措置が講じられていること。
- (5) 土砂のたい積に伴う周囲の生活環境への影響を踏まえ、土砂のたい積を行う時間、期間等が定められていること。なお、土砂のたい積を行う時間等については次のとおりとする。
- ア 土砂のたい積を行う時間は、原則として午前8時30分から午後5時までとし、早朝及び夜間における土砂のたい積は行わないこと。
- イ 日曜日、祝祭日及び年末年始は、原則として土砂のたい積を中止すること。
- ウ 緊急を要する土砂のたい積が発生したときは、搬入路の沿道及び周辺住民の理解を得ること。
- (6) 土砂のたい積に係る土地の区域を表示するためのくい等が設置されていること。

別表第2(第18条関係)

土砂のたい積に係る土地の汚染調査の頻度及び地点数

土砂のたい積の区域の面積	調査頻度	調査地点数
900平方メートル未満	完了又は廃止のとき	1地点以上
900平方メートル以上	土砂のたい積に着手した日から6月ごと及び完了又は廃止の時	土砂のたい積を行った土地について900平方メートルごとに1地点以上

様式第 1 号（第 4 条関係）

土砂のたい積に関する事前協議書

年 月 日

神川町長 様

申請者 氏名又は名称及び住所  
並びに法人にあっては  
その代表者の氏名

神川町土砂のたい積の規制に関する条例第 6 条の規定により、次の関係書類及び図面を添えて協議します。

- ( 1 ) 土砂のたい積に係る計画書（様式第 5 号別紙）
- ( 2 ) 申請者及び土砂のたい積に係る建設工事の元請負人の住民票の写し又は法人の登記事項証明書
- ( 3 ) 土砂のたい積に係る土地の登記事項証明書
- ( 4 ) 申請者及び土砂のたい積に係る建設工事の元請負人が土砂のたい積に関する計画を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面
- ( 5 ) 土砂のたい積に関する計画の実施の妨げとなる権利を有する者の同意があったことを証する書面
- ( 6 ) 隣接地権者同意書（様式第 3 号）の写し
- ( 7 ) 地区代表者（区長等）の同意書（様式第 4 号）の写し
- ( 8 ) 誓約書（様式第 6 号）の写し
- ( 9 ) 土砂のたい積に係る土地の位置を示す図面
- ( 10 ) 土砂のたい積の完了時及び最大たい積時の土地の形状に係る平面図及び断面図
- ( 11 ) 排水施設その他の土砂の流出及び崩壊を防止する施設の平面図及び断面図
- ( 12 ) 擁壁の背面図
- ( 13 ) 現況の写真

提出した書類及び図面に を付けてください。

様式第2号（第4条関係）

事前協議済書

第 号  
年 月 日

様

神川町長

年 月 日付けで事前協議のあった土砂のたい積については、協議が整ったので通知します。

なお、事前協議の際の指導等に留意し、許可申請をしてください。



様式第4号（第4条関係）

同 意 書

下記の土砂のたい積を行うことについて、同意いたします。

記

- 1 土地の区域      所 在  
                         面 積
  
- 2 申 請 者      住 所  
                         氏名又は名称  
                         （代表者氏名）
  
- 3 元請負人      住 所  
                         氏名又は名称  
                         （代表者氏名）
  
- 4 土砂のたい積の目的

年    月    日

地区代表者（区長等）

---

様式第 5 号（第 5 条関係）

土砂のたい積の許可申請書

年 月 日

神川町長 様

申請者 氏名又は名称及び住所  
並びに法人にあっては  
その代表者の氏名  
( 電話番号 )

別紙計画の土砂のたい積について、神川町土砂のたい積の規制に関する条例第 7 条第 1 項の規定による許可を受けたいので申請します。

様式第5号別紙

土砂のたい積に関する計画

申請者	住 所		
	氏名又は名称 (代表者氏名)		
土砂の たい積	土地の 区 域	所 在	
		面 積	
	目 的		
	元請負人	住 所	
		氏名又は名称 (代表者氏名)	
	最 大 たい積時	土砂の数量	
		土地の形状	
	完了時における 土地の形状		
	周囲も生活環境の 保全のための方策		
	排水施設その他の土砂の 流出及び崩壊を防止する 施 設 の 計 画		
	その他災害、事故等の 防止のためにとる措置		
期 間			

様式第6号（第4条関係）

誓 約 書

年 月 日

神川町長 様

申請者 氏名又は名称及び住所  
並びに法人にあっては  
その代表者の氏名  
(電話番号 )

私は、神川町及び神川町外において、土砂のたい積に関する全ての法令に違反したことがないことを誓約いたします。

また、神川町土砂のたい積の規制に関する条例を遵守することを誓約いたします。

なお、当該条例に違反した場合は、町長の指示に服することといたします。

様式第7号（第11条関係）

土砂のたい積の変更許可申請書

年 月 日

神川町長 様

申請者 氏名又は名称及び住所  
並びに法人にあっては  
その代表者の氏名  
( 電話番号 )

下記の変更について、神川町土砂のたい積の規制に関する条例第10条第1項の規定による許可を受けたいので申請します。

記

変更事項	
変更内容	

様式第 8 号 ( 第 1 3 条関係 )

土砂のたい積の変更届出書

年 月 日

神川町長 様

届出者 氏名又は名称及び住所  
並びに法人にあっては  
その代表の氏名  
( 電話番号 )

下記のとおり変更する(した)ので、神川町土砂のたい積の規制に関する条例第 1 1 条の規定により届け出ます。

記

変更事項	
変更内容	

様式第9号（第14条関係）

神川町土砂のたい積の規制に関する 条例に基づく土砂のたい積の許可標識			
許可を 受けた者	住 所		
	氏名又は名称 (代表者氏名)		
許可の 概 要	許 可 番 号		
	許 可 の 年 月 日		
	土 地 の 区 域	所 在	
		面 積	
	元請負人	住 所	
		氏名又は名称 (代表者氏名)	
連 絡 先			
た い 積 期 間			
許可を した機関	名 称		
	連 絡 先		

60cm 以上

50 cm 以上

様式第10号(第16条関係)

土砂のたい積の着手届出書

年 月 日

神川町長 様

届出者 氏名又は名称及び住所  
並びに法人にあっては  
その代表者の氏名  
(電話番号 )

下記のとおり土砂のたい積に着手したので、神川町土砂のたい積の規制に関する条例第15条の規定により届け出ます。

記

土砂の たい積の 許可	許可番号		
	許可年月日		
	土地の 区域	所在	
		面積	
土砂のたい積に着手した年月日			

様式第 1 1 号 ( 第 1 7 条関係 )

土砂のたい積に係る定期の届出書

年 月 日

神川町長 様

届出者 氏名又は名称及び住所  
並びに法人にあっては  
その代表者の指名  
( 電話番号 )

下記のとおり、神川町土砂のたい積の規制に関する条例第 1 6 条第 1 項の規定により届け出ます。

記

対象となる期間			
土砂の たい積の 許可	許可番号		
	許可年月日		
	土地の 区域	所在 面積	
搬入した 土砂	採取場所		
	数量		
搬入した 土砂	採取場所		
	数量		
搬入した 土砂	採取場所		
	数量		
搬入した 土砂	採取場所		
	数量		

注 搬入した土砂の採取場所が 5 以上の場合は、搬入した土砂の欄を適宜増やすこと。

様式第 1 2 号 ( 第 1 8 条関係 )

土砂のたい積に係る土地の汚染調査結果届出書

神川町長

様

届出者 氏名又は名称及び住所  
並びに法人にあつては  
その代表者の氏名  
( 電話番号 )

神川町土砂たい積の規則に関する条例第 1 7 条の規定により、別紙のとおり届け出ます。

様式第 1 2 号別紙

土砂のたい積に係る土地の汚染調査結果（採取地点 ）

調 査 年 月 日		
土砂のたい積の許可	許 可 番 号	
	許 可 年 月 日	
	土 地 の	所 在
	区 域	面 積
調 査 結 果		
カドミウム及びその化合物	方 法	
	測 定 値	
六価クロム化合物	方 法	
	測 定 値	
シアン化合物	方 法	
	測 定 値	
水銀及びその化合物	方 法	
	測 定 値	
セレン及びその化合物	方 法	
	測 定 値	
鉛及びその化合物	方 法	
	測 定 値	
砒素及びその化合物	方 法	
	測 定 値	
ふっ素及びその化合物	方 法	
	測 定 値	
ほう素及びその化合物	方 法	
	測 定 値	
	方 法	
	測 定 値	
	方 法	
	測 定 値	

注 調査対象物質の欄が不足する場合は、欄を適宜増やすこと。また、調査資料の採取地点等を明らかにする図面を添付するとともに、採取地点が増えるごとに適宜追加すること。

様式第 1 3 号 ( 第 1 9 条関係 )

土砂のたい積の完了 ( 廃止 ) 届出書

年 月 日

神川町長 様

届出者 氏名又は名称及び住所  
並びに法人にあっては  
その代表の氏名  
( 電話番号 )

下記のとおり土砂のたい積を完了 ( 廃止 ) したので、神川町土砂のたい積の規制に関する条例第 1 8 条の規定により届け出ます。

記

土砂のたい積の許可	許 可 番 号		
	許 可 年 月 日		
	土地の 区 域	所 在	
		面 積	
完了 ( 廃止 ) をした 年 月 日			

様式第 1 4 号 ( 第 2 0 条関係 )

改 善 命 令 書

第 号  
年 月 日

様

神川町長

あなたが神川町 で行った土砂のたい積は、神川町土砂のたい積の規制に関する条例に違反しているため、同条例第 1 9 条第 1 項の規定により、下記のとおり改善することを命じます。

記

1 改 善 場 所

2 改 善 方 法

3 改 善 完 了 期 限 年 月 日

様式第15号(第20条関係)

措置(中止)命令書

第 年 月 日  
号

様

神川町長

あなたが神川町 で行った土砂のたい積は、神川町土砂のたい積の規制に関する条例に違反しているため、同条例第19条第2項の規定により措置(中止)することを命じます。

記

1 命令事項

2 措置すべき事項

3 措置完了期限 年 月 日  
又は中止期限

様式第16号(第21条関係)

勸告書

第 号  
年 月 日

様

神川町長

あなたが神川町 で行わせている土砂のたい積は、  
神川町土砂のたい積の規制に関する条例に違反しているため、同条例第  
20条の規定により 年 月 日までに下記の必要な措置をと  
ることを勧告します。

記

必要な措置

様式第 17 号 ( 第 22 条関係 )

( 表面 )

写 真	職	氏名	第	号
			年	月 日

上記の者は、神川町土砂のたい積の規制に関する条例第 24 条第 2 項の規定により立入検査をする者であることを証明する。

神川町長

9 cm

5.5 cm

( 裏面 )

神川町土砂のたい積の規制に関する条例 ( 抜粋 )

( 立入検査 )

第 24 条 町長は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に土砂のたい積を行う者の事務所、事業所又は土砂のたい積の場所に立ち入り、工事その他の行為の状況若しくは施設、帳簿、書類その他の物件を検査させ、検査のために必要最小限の分量に限り、たい積の場所の土砂を収去させ、又は関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のため認められたものと解釈してはならない。

( 罰則 )

第 27 条 次の各号のいずれかに該当する者は、50 万円以下の罰金に処する。

(4) 第 24 条第 1 項の規定による検査若しくは収去を拒み妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

